

半 期 報 告 書

自 平成 17 年 12 月 1 日
(第 10 期中)
至 平成 18 年 5 月 31 日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号

(941479)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 8月25日提出
【中間会計期間】	第10期中（自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D. A. Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田中 健
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田中 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目 8番16号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪市北区堂島浜一丁目 1番 8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
売上高（千円）	6,664,851	11,725,703	15,694,212	15,114,105	25,375,978
経常利益（千円）	337,508	539,590	429,205	642,408	904,038
中間（当期）純利益又は 当期純損失（△）（千円）	166,105	236,964	396,019	△342,493	302,209
純資産額（千円）	6,506,905	6,136,463	6,950,373	5,855,446	6,237,966
総資産額（千円）	8,384,597	9,466,047	11,486,927	8,766,946	10,358,382
1株当たり純資産額（円）	27,404.42	12,671.18	13,500.46	24,347.03	12,786.43
1株当たり中間（当期）純利 益又は1株当たり当期純損失 （△）（円）	699.71	490.96	814.30	△1,521.72	562.45
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	678.93	481.98	796.66	—	552.47
自己資本比率（%）	77.6	64.8	57.3	66.8	60.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	169,747	332,035	△168,097	748,864	925,649
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	32,960	△108,819	221,264	△564,864	△1,143,012
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,152	54,233	△17,570	95,876	116,313
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	3,895,321	4,251,680	3,969,142	3,973,723	3,874,559
従業員数 （外、臨時従業員平均雇用者 数）（名）	95 (15)	148 (31)	300 (58)	106 (22)	179 (39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 提出会社は平成17年3月31日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第9期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第10期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
売上高 (千円)	6,590,003	11,476,012	15,384,798	14,892,173	24,882,447
経常利益 (千円)	371,106	645,974	510,987	783,809	1,288,956
中間 (当期) 純利益 (千円)	194,660	344,716	475,073	407,653	705,550
資本金 (千円)	3,253,756	3,334,552	3,369,130	3,289,235	3,349,723
発行済株式総数 (株)	238,390	485,135	487,951	240,178	486,302
純資産額 (千円)	6,534,163	6,993,064	7,815,427	6,604,295	7,389,166
総資産額 (千円)	8,363,557	10,212,467	11,460,761	9,461,397	11,344,350
1株当たり純資産額 (円)	27,519.22	14,439.98	16,027.48	27,471.42	15,157.54
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	820.00	714.21	976.85	1,627.34	1,395.86
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	795.64	701.14	955.69	1,581.30	1,371.08
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	170	140
自己資本比率 (%)	78.1	68.5	68.2	69.8	65.1
従業員数 (外、臨時従業員平均雇用者数) (名)	93 (15)	136 (15)	188 (15)	103 (22)	159 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月31日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第9期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第10期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、「3 関係会社の状況」に記載の4社が当中間連結会計期間において異動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司	中国北京	60,000	中国でのインターネット広告に関するコンサルティング事業	70.0	当社の業務委託先であります。 役員の兼務2名
(株)エルゴ・ブレインズ (注) 1. 2. 3	大阪府大阪市 北区	948,145	電子メールのダイレクトメール事業	41.0	当社がDEmailの独占販売権を持つインターネット広告の仕入先であります。 役員の兼務2名
(株)インタースパイア (注) 2	東京都港区	100,000	モバイルメディア事業及びモバイルメディアレップ事業	49.0	当社のインターネット広告の仕入先であります。 役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) (株)アイメディアドライブ	東京都港区	200,000	各専門メディアの付加価値を高めるメディアサービス開発事業及び多数のインターネットメディアをネットワーク化し広告を配信するメディアネットワーク事業	46.5	当社のインターネット広告の仕入先であります。 役員の兼務1名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 前連結会計年度末においては持分法適用関連会社でしたが、当中間連結会計期間において株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年5月31日現在)

所在地別	従業員数 (人)
東京	262 (45)
関西	36 (2)
ニューヨーク	1 (—)
北京	1 (11)
合計	300 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員を含む)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員については、事業規模の拡大に伴う人員体制の強化及び連結子会社の増加の結果、前連結会計年度末に比して121名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年5月31日現在)

従業員数 (人)	188 (15)
----------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員を含む)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員については、事業規模の拡大に伴い積極的に人材の採用を行った結果、前期末に比して29名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向等の懸念材料はありましたものの企業部門の旺盛な設備投資や売上高増が牽引した景気回復が引き続き継続し、個人消費を中心とした内需の回復を通じて堅調に推移しております。

このような追い風の経済状況のもとで多くの企業が広告費予算を拡大したこともあり、広告市場全般としても市況回復が続いております。ADSL利用者の増加、光ファイバーを利用したFTTH (Fiber To The Home) サービスの順調な拡大により、インターネット協会監修のインターネット白書によると2006年2月時点でブロードバンド利用者数は3,756万人(前年比116.5%)と引き続き伸びており、広告表現の多様化が可能になったブロードバンド広告に積極的に出稿する企業数がさらに増加するなど、インターネット広告市場は急拡大を続けました。

これらの結果、当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の売上高は15,694,212千円(前年同期比33.8%増)、経常利益429,205千円(前年同期比20.5%減)、中間純利益396,019千円(前年同期比67.1%増)となりました。

① 広告業種別の状況

当中間連結会計期間における当社グループの主要な業種別売上高の構成比は以下のとおりであります。

業種名	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		
	金額(千円)	売上高に占める 構成比(%)	前年同期比(%)
金融・保険・証券	3,278,378	20.9	136.2
業務用機器・事務用品	2,578,668	16.4	130.9
輸送用機器・用品	1,337,614	8.5	173.4
電話会社・電気通信サービス	856,596	5.5	98.7
不動産・建物	824,621	5.3	228.4
化粧品・歯磨・洗剤	714,498	4.5	104.1
その他	6,103,834	38.9	130.9
合計	15,694,212	100.0	133.8

(注) 当中間連結会計期間からインターネット広告推進協議会(JIAA)の業種区分に変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が451,259千円となり、これに加え連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入547,627千円の増加要因はありましたが、法人税の支払額398,574千円及び投資有価証券の取得による支出274,000千円があったことから、期首残高に比べて94,583千円増加し、資金残高は3,969,142千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は168,097千円（前年同期は332,035千円の獲得）であります。

これは税金等調整前中間純利益451,259千円と増加要因があったものの仕入債務の減少額192,050千円及び法人税等の支払額398,574千円と減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は221,264千円（前年同期は108,819千円の使用）であります。

これは、投資有価証券の取得による支出274,000千円と減少要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入547,627千円と増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は17,570千円（前年同期は54,233千円の獲得）であります。

これは、株式の発行による収入が38,813千円あったものの、配当金の支払額が67,971千円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットに関する広告業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は、受注確定から売上日までの期間は最短5日から2.5ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品メニュー名	金額（千円）	割合（％）	前年同期比（％）
DACプレミアムサイト	11,264,566	71.8	136.3
DACターゲティング	1,205,954	7.7	94.0
DACモバイル	832,549	5.3	128.4
DACリスティング	654,219	4.2	188.4
DACメール	257,079	1.6	93.3
DACスポンサーシップ	303,365	1.9	194.2
DACインターナショナル	46,368	0.3	65.2
DACチャンネル	35,631	0.2	57.1
その他	1,094,476	7.0	176.9
合計	15,694,212	100.0	133.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	4,342,966	37.0	6,489,363	41.3
㈱アサツーディ・ケイ	2,204,521	18.8	2,733,447	17.4

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループについては主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	487,951	488,046	㈱大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	—
計	487,951	488,046	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成14年2月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,080	1,080
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,968	28,968
新株予約権の行使期間	自平成16年3月1日 至平成21年2月28日	自平成16年3月1日 至平成21年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 28,968円 資本組入額 14,484円	発行価格 28,968円 資本組入額 14,484円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株引受権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

(1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必

要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとします。

- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成14年2月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年2月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,920	1,920
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,840	3,840
新株予約権の行使時の払込金額(円)	119,500	119,500
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 119,500円 資本組入額 59,750円	発行価格 119,500円 資本組入額 59,750円
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成16年2月26日開催の定時株主総会決議及び平成16年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

② 平成17年2月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	5,790	5,790
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,790	5,790
新株予約権の行使時の払込金額(円)	123,000	123,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 123,000円 資本組入額 61,500円	発行価格 123,000円 資本組入額 61,500円
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者(以下「被付与者」とします。)が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成17年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成17年6月30日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

③ 平成18年2月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	9,960	9,905
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,960	9,905
新株予約権の行使時の払込金額(円)	225,000	225,000
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成25年2月28日	自平成20年3月1日 至平成25年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 225,000円 資本組入額 112,500円	発行価格 225,000円 資本組入額 112,500円
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者(以下「被付与者」とします。)が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成18年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年3月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

旧新株引受権付社債に関する事項は次のとおりであります。

① 第1回無担保社債（新株引受権付）（平成12年9月29日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年7月31日）
新株引受権の残高（千円）	68,776	67,481
発行価格（円）	17,976	17,976
資本組入額（円）	8,988	8,988

（注） 新株引受権の残高は、新株引受権の行使により、発行する株式の発行価額の総額を記載しております。

② 第2回無担保社債（新株引受権付）（平成13年3月23日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年7月31日）
新株引受権の残高（千円）	36,374	35,776
発行価格（円）	26,000	26,000
資本組入額（円）	13,000	13,000

（注） 新株引受権の残高は、新株引受権の行使により、発行する株式の発行価額の総額を記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日	1,649	487,951	19,406	3,369,130	19,795	1,808,464

（注） 1. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 平成18年6月1日から平成18年7月31日までの間に新株引受権の行使により発行済株式総数が95株、資本金及び資本準備金がそれぞれ946千円、965千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区東新橋1-5-2	236,928	48.6
(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	130,176	26.7
(株)東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	10,000	2.0
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	東京都中央区晴海1-8-10	9,580	2.0
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	5,742	1.2
(株)日本経済社	東京都中央区銀座7-13-20	4,000	0.8
ユニオン バンケ プリベ ルクセンブルグ エスエー 497200 (常任代理人(株)三井住友銀行)	18, BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,956	0.4
横山 隆治	東京都港区	1,197	0.2
ビーアイエル ジャパン ダイ ナミック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UF J銀行)	69 ROUTE D' ESCH L-1470 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	767	0.2
大和証券(株)	東京都千代田区大手町2-6-4	676	0.1
計	—	401,022	82.2

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 390	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 487,561	487,561	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 487,951	—	—
総株主の議決権	—	487,561	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17株 (議決権17個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	390	—	390	0.08
計	—	390	—	390	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	256,000	329,000	260,000	235,000	227,000	169,000
最低 (円)	171,000	204,000	140,000	176,000	160,000	120,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所へラクレス市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役	メディア本部長	鶴田 淳	平成18年4月17日
代表取締役社長	営業本部長	代表取締役社長		矢嶋 弘毅	平成18年6月1日
代表取締役		代表取締役副社長	営業本部長	横山 隆治	平成18年6月1日
取締役		代表取締役		横山 隆治	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,990,297		3,128,732		2,812,617	
2. 売掛金		2,528,536		3,028,212		2,958,256	
3. 有価証券		1,965,018		1,723,939		1,958,570	
4. 繰延税金資産		53,470		72,753		81,085	
5. その他		41,651		408,161		173,566	
貸倒引当金		△10,465		△2,147		△1,445	
流動資産合計		7,568,507	80.0	8,359,652	72.8	7,982,650	77.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	230,188		351,444		255,710	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		587,644		—	
(2) ソフトウェア		111,972		142,641		111,118	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		90,252		9,716	
(4) その他		2,174	114,147	3,454	823,992	3,509	124,344
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,236,142		1,263,697		1,659,139	
(2) 繰延税金資産		25,989		220,297		24,457	
(3) その他		294,952		662,293		315,950	
貸倒引当金		△3,881	1,553,203	△194,450	1,951,837	△3,872	1,995,675
固定資産合計		1,897,539	20.0	3,127,275	27.2	2,375,731	22.9
資産合計		9,466,047	100.0	11,486,927	100.0	10,358,382	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	2,696,347		2,886,524		3,254,441	
2. 短期借入金		—		50,000		—	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		—		388,363		—	
4. 未払金		188,077		401,923		206,407	
5. 未払法人税等		270,160		264,879		399,711	
6. 新株引受権		1,951		—		1,648	
7. 役員賞与引当金		—		9,000		—	
8. その他		70,808		131,744		111,990	
流動負債合計		3,227,345	34.1	4,132,433	36.0	3,974,199	38.4
II 固定負債							
1. 社債		—		200,000		—	
2. 長期借入金		—		92,577		—	
3. 退職給付引当金		26,380		32,640		32,269	
4. 役員退職慰労引当 金		61,408		77,122		68,048	
5. その他		—		1,781		—	
固定負債合計		87,788	0.9	404,120	3.5	100,317	1.0
負債合計		3,315,134	35.0	4,536,554	39.5	4,074,516	39.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,449	0.2	—	—	45,898	0.4
(資本の部)							
I 資本金		3,334,552	35.2	—	—	3,349,723	32.3
II 資本剰余金		2,754,871	29.1	—	—	2,769,390	26.7
III 利益剰余金		64,658	0.7	—	—	129,902	1.3
IV その他有価証券評価 差額金		20,546	0.2	—	—	24,421	0.2
V 自己株式		△38,165	△0.4	—	—	△35,471	△0.3
資本合計		6,136,463	64.8	—	—	6,237,966	60.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,466,047	100.0	—	—	10,358,382	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,369,130	29.3	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,782,812	24.2	—	—
3. 利益剰余金		—	—	427,950	3.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△17,511	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	6,562,382	57.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	20,745	0.2	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△829	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	19,916	0.2	—	—
III 新株引受権		—	—	1,054	0.0	—	—
V 少数株主持分		—	—	367,019	3.2	—	—
純資産合計		—	—	6,950,373	60.5	—	—
負債純資産合計		—	—	11,486,927	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		11,725,703	100.0		15,694,212	100.0		25,375,978	100.0	
II 売上原価			10,157,741	86.6		13,777,263	87.8		22,034,000	86.8	
売上総利益			1,567,962	13.4		1,916,949	12.2		3,341,978	13.2	
III 販売費及び一般管理 費			971,276	8.3		1,425,221	9.1		2,106,253	8.3	
営業利益			596,685	5.1		491,727	3.1		1,235,724	4.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			7,011			2,375			9,289		
2. 為替差益			709			952			696		
3. 投資有価証券評価 差額			35,525			—			74,225		
4. その他			5,741	48,987	0.4	7,242	10,570	0.1	14,039	98,251	0.4
V 営業外費用											
1. 持分法による投資 損失		105,296			41,295			427,254			
2. 投資有価証券評価 差額		—			22,063			—			
3. 開業費償却		—			9,523			—			
4. その他		785	106,081	0.9	209	73,092	0.5	2,683	429,938	1.7	
経常利益			539,590	4.6		429,205	2.7		904,038	3.6	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		—			25,179			—			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	25,179	0.2	6,724	6,724	0.0	
VII 特別損失											
1. 投資有価証券等評 価損		—			—			36,564			
2. 固定資産除却損	※2	60,168			—			60,168			
3. 配信契約期限前解 約損		—			3,000			—			
4. その他		—	60,168	0.5	126	3,126	0.0	—	96,733	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			479,422	4.1		451,259	2.9		814,028	3.2	
法人税、住民税及 び事業税		264,680			254,812			563,521			
法人税等調整額		△20,930	243,750	2.1	△180,041	74,771	0.5	△51,858	511,662	2.0	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,292	△0.0		△19,530	△0.1		156	0.0	
中間純利益又は 当期純利益			236,964	2.0		396,019	2.5		302,209	1.2	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,711,035		2,711,035
II 資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の行使による増加		46,225	46,225	61,700	61,700
III 資本剰余金減少高					
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額		2,389	2,389	3,345	3,345
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,754,871		2,769,390
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△111,561		△111,561
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		236,964	236,964	302,209	302,209
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		40,745		40,745	
2. 役員賞与		20,000	60,745	20,000	60,745
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			64,658		129,902

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	2,769,390	129,902	△35,471	6,213,545
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19,406	19,795			39,202
剰余金の配当			△67,971		△67,971
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
中間純利益			396,019		396,019
ストック・オプションの行使 に伴う自己株式の付与		△6,372		17,960	11,587
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）					—
中間連結会計期間中の変動額合 計（千円）	19,406	13,422	298,047	17,960	348,837
平成18年5月31日 残高 (千円)	3,369,130	2,782,812	427,950	△17,511	6,562,382

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	24,421	—	24,421	1,648	45,898	6,285,513
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						39,202
剰余金の配当						△67,971
利益処分による役員賞与						△30,000
中間純利益						396,019
ストック・オプションの行使 に伴う自己株式の付与						11,587
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△3,675	△829	△4,505	△593	321,121	316,022
中間連結会計期間中の変動額合 計（千円）	△3,675	△829	△4,505	△593	321,121	664,860
平成18年5月31日 残高 (千円)	20,745	△829	19,916	1,054	367,019	6,950,373

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		479,422	451,259	814,028
2. 減価償却費		38,542	52,561	86,921
3. 開業費償却		—	9,523	—
4. 貸倒引当金の増減額		2,305	251	△6,724
5. 退職給付引当金の増 加額		7,865	371	13,754
6. 役員退職慰労引当金 の増加額		6,640	9,073	13,280
7. 役員賞与引当金の増 加額		—	9,000	—
8. 投資有価証券評価差 額		△35,525	22,063	△74,225
9. 投資有価証券売却益		—	△25,179	—
10. 投資有価証券等評価 損		—	—	36,564
11. 受取利息		△7,011	△2,375	△9,289
12. 持分法による投資損 失		105,296	41,295	427,254
13. 固定資産除却損		60,168	—	60,168
14. 売上債権の増加額		△472,217	△23,444	△901,937
15. 前渡金の増加額		—	△125,208	△1,278
16. 仕入債務の増減額		423,074	△192,050	981,168
17. 未払金の増加額		59,389	49,904	79,613
18. 未払消費税等の増減 額		△32,522	△23,310	9,823
19. その他		△22,207	△49,531	△152,823
小計		613,218	204,206	1,376,297
20. 利息及び配当金の受 取額		29,535	26,271	35,488
21. 法人税等の支払額		△310,718	△398,574	△486,137
営業活動によるキャッ シュ・フロー		332,035	△168,097	925,649

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		△400,000	—	△599,495
2. 有価証券の償還によ る収入		700,000	—	700,000
3. 有形固定資産の取得 による支出		△212,622	△35,271	△267,439
4. 有形固定資産の廃棄 による支出		△16,803	—	△16,803
5. 無形固定資産の取得 による支出		△30,755	△73,368	△60,687
6. 投資有価証券の取得 による支出		△41,464	△274,000	△769,063
7. 投資有価証券の売却 による収入		—	78,344	—
8. 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	※2	—	547,627	—
9. 差入保証金の支払に よる支出		△107,172	△542	△107,332
10. 差入保証金の返還に よる収入		—	—	91,849
11. 長期前払費用の支払 による支出		—	△21,525	△114,040
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△108,819	221,264	△1,143,012
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 株式の発行による収 入		90,633	38,813	120,975
2. 自己株式譲渡による 収入		4,345	11,587	6,083
3. 少数株主への株式の 発行による収入		—	—	30,000
4. 配当金の支払額		△40,745	△67,971	△40,745
財務活動によるキャッ シュ・フロー		54,233	△17,570	116,313

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		507	△1,014	1,885
V 現金及び現金同等物の 増加額		277,956	34,582	△99,164
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,973,723	3,874,559	3,973,723
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		—	60,000	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	4,251,680	3,969,142	3,874,559

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ (注) 株式会社アド・プロ は、当中間連結会計期間 において新たに設立した ため連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・ テック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社 であり、総資産、売上高、中間 純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額） 等は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア (注) 北京迪愛慈商務諮詢有 限公司是、当中間連結会計 期間において新たに設立し たため、連結の範囲に含め ております。 株式会社エルゴ・ブレイ ンズは、株式の追加取得に より子会社に該当すること となったため当中間連結会 計期間より連結の範囲に含 めております。 株式会社インタースパイ アは、株式の取得により子 会社に該当することとなっ たため当中間連結会計期間 より連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・ テック 株式会社アルゴノーツ 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためで あります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット (注) 株式会社アド・プロ及 び株式会社トライサーキッ トは、当連結会計年度にお いて新たに設立したため連 結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・ テック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会 社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アルゴノート 株式会社ディーブラネット ERGO BRAINS, INC. (米国) 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイメディアドライブは平成18年4月5日に合弁会社を設立したことにより関係会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。 株式会社エルゴ・ブレインズは当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スパイスボックスの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スパイスボックスの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイアの決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキットの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 567 766 633"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 567 1085 633"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1141 567 1404 633"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ _____</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は9,000千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,608,290千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は△600千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,304千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 239,776千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,380千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりでありま す。 買掛金 68,649千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりでありま す。 買掛金 57,026千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりでありま す。 買掛金 67,501千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 57,312千円 従業員人件費 427,472千円 人材派遣費及び 業務委託費 92,590千円 不動産賃借料 72,557千円 減価償却費 38,542千円 退職給付費用 19,472千円 役員退職慰労引当金 繰入額 6,726千円 貸倒引当金繰入額 2,305千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 78,970千円 従業員人件費 632,388千円 人材派遣費及び 業務委託費 119,510千円 不動産賃借料 121,789千円 減価償却費 47,932千円 退職給付費用 28,086千円 役員賞与引当金繰入 額 9,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 9,382千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 119,724千円 従業員人件費 955,616千円 人材派遣費及び 業務委託費 166,046千円 不動産賃借料 162,723千円 減価償却費 86,921千円 役員退職慰労引当金 繰入額 13,471千円 退職給付費用 41,561千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 31,852千円 器具備品 6,448千円 ソフトウェア 5,064千円 原状回復費用 16,803千円 合計 60,168千円	※2 _____	※2 固定資産除却損の内訳 建物 31,852千円 器具備品 6,448千円 ソフトウェア 5,064千円 原状回復費用 16,803千円 合計 60,168千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	486,302	1,649	—	487,951
合計	486,302	1,649	—	487,951
自己株式				
普通株式 (注) 2	790	—	400	390
合計	790	—	400	390

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,649株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債 (新株引 受権付) (注) 1	普通株式	4,338	—	512	3,826	689
	第2回無担保 社債 (新株引 受権付) (注) 2	普通株式	2,392	—	993	1,399	365
	平成14年4月 新株引受権 (注) 3	普通株式	1,480	—	400	1,080	—
	平成16年4月 新株予約権 (注) 4	普通株式	4,000	—	160	3,840	—
	平成17年7月 新株予約権 (注) 5、8	普通株式	6,000	—	210	5,790	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 6、7、8	普通株式	—	10,000	40	9,960	—
合計	—	—	—	—	—	1,054	

(注) 1. 新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使及び消却によるものであります。

3. 平成14年4月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

4. 平成16年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成17年7月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

7. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。

8. 平成17年7月新株予約権及び平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	395,500	—	54,000	341,500	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	15,000	—	3,100	11,900	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	87,900	—	26,500	61,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4、5、7	普通株式	—	234,500	55,400	179,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)6、7	普通株式	—	106,500	—	106,500	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
2. 平成13年11月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成15年6月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
5. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
7. 平成17年12月新株予約権及び平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	67,971	140	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金 2,990,297千円 有価証券 1,965,018千円 計 4,955,315千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △4,000千円 MMF等以外の有価 証券 △699,634千円 現金及び現金同等物 4,251,680千円	現金及び預金 3,128,732千円 有価証券 1,723,939千円 計 4,852,672千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △4,000千円 MMF等以外の有価 証券 △879,530千円 現金及び現金同等物 3,969,142千円	現金及び預金 2,812,617千円 有価証券 1,958,570千円 計 4,771,187千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △4,000千円 MMF等以外の有価 証券 △892,628千円 現金及び現金同等物 3,874,559千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																										
	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱エルゴ・ブレインズ及び㈱インタースパイアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱エルゴ・ブレインズ</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>943,393千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>370,592千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>537,044千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△561,671千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△292,911千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△271,047千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>725,400千円</td></tr> <tr><td>連結開始前の既取得分</td><td>△1,755,366千円</td></tr> <tr><td>連結開始時の持分法による評価額</td><td>1,120,206千円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社株式の取得価額</td><td>90,240千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>608,548千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td><td>518,308千円</td></tr> </table> <p>㈱インタースパイア</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>183,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>18,591千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>50,599千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△100,941千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△51,412千円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社株式の取得価額</td><td>99,996千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>129,315千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td><td>29,319千円</td></tr> </table>	流動資産	943,393千円	固定資産	370,592千円	連結調整勘定	537,044千円	流動負債	△561,671千円	固定負債	△292,911千円	少数株主持分	△271,047千円	小計	725,400千円	連結開始前の既取得分	△1,755,366千円	連結開始時の持分法による評価額	1,120,206千円	差引：新規連結子会社株式の取得価額	90,240千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	608,548千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	518,308千円	流動資産	183,159千円	固定資産	18,591千円	連結調整勘定	50,599千円	流動負債	△100,941千円	固定負債	－千円	少数株主持分	△51,412千円	差引：新規連結子会社株式の取得価額	99,996千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	129,315千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	29,319千円	
流動資産	943,393千円																																											
固定資産	370,592千円																																											
連結調整勘定	537,044千円																																											
流動負債	△561,671千円																																											
固定負債	△292,911千円																																											
少数株主持分	△271,047千円																																											
小計	725,400千円																																											
連結開始前の既取得分	△1,755,366千円																																											
連結開始時の持分法による評価額	1,120,206千円																																											
差引：新規連結子会社株式の取得価額	90,240千円																																											
新規連結子会社の現金及び現金同等物	608,548千円																																											
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	518,308千円																																											
流動資産	183,159千円																																											
固定資産	18,591千円																																											
連結調整勘定	50,599千円																																											
流動負債	△100,941千円																																											
固定負債	－千円																																											
少数株主持分	△51,412千円																																											
差引：新規連結子会社株式の取得価額	99,996千円																																											
新規連結子会社の現金及び現金同等物	129,315千円																																											
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	29,319千円																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,753</td> <td>2,646</td> <td>17,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,753</td> <td>2,646</td> <td>17,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,202</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,753	2,646	17,107	合計	19,753	2,646	17,107	1年内	3,819千円	1年超	13,382	合計	17,202	支払リース料	1,834千円	減価償却費相当額	1,727	支払利息相当額	155	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>152,590</td> <td>54,098</td> <td>98,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,590</td> <td>54,098</td> <td>98,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,376</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>213</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	152,590	54,098	98,491	合計	152,590	54,098	98,491	1年内	29,215千円	1年超	67,161	合計	96,376	支払リース料	2,565千円	減価償却費相当額	2,419	支払利息相当額	213	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,657</td> <td>4,721</td> <td>16,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,657</td> <td>4,721</td> <td>16,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,110</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,807</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>357</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	21,657	4,721	16,935	合計	21,657	4,721	16,935	1年内	4,231千円	1年超	12,878	合計	17,110	支払リース料	4,035千円	減価償却費相当額	3,807	支払利息相当額	357
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品	19,753	2,646	17,107																																																																							
合計	19,753	2,646	17,107																																																																							
1年内	3,819千円																																																																									
1年超	13,382																																																																									
合計	17,202																																																																									
支払リース料	1,834千円																																																																									
減価償却費相当額	1,727																																																																									
支払利息相当額	155																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品	152,590	54,098	98,491																																																																							
合計	152,590	54,098	98,491																																																																							
1年内	29,215千円																																																																									
1年超	67,161																																																																									
合計	96,376																																																																									
支払リース料	2,565千円																																																																									
減価償却費相当額	2,419																																																																									
支払利息相当額	213																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品	21,657	4,721	16,935																																																																							
合計	21,657	4,721	16,935																																																																							
1年内	4,231千円																																																																									
1年超	12,878																																																																									
合計	17,110																																																																									
支払リース料	4,035千円																																																																									
減価償却費相当額	3,807																																																																									
支払利息相当額	357																																																																									
<p>2. _____</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,195</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	70,224千円	1年超	7,971	合計	78,195	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,506</td> </tr> </table>	1年内	2,510千円	1年超	8,995	合計	11,506																																																												
1年内	70,224千円																																																																									
1年超	7,971																																																																									
合計	78,195																																																																									
1年内	2,510千円																																																																									
1年超	8,995																																																																									
合計	11,506																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	202,176	2,176
(3) その他	—	—	—
合計	200,000	202,176	2,176

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	40,636	44,385	3,748
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	272,940	272,940	—
(3) その他	842,825	876,813	33,987
合計	1,156,402	1,194,138	37,736

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	65,083
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	192,508
② マネー・マネジメント・ファンド	1,065,182
③ 中期国債ファンド	200,200

当中間連結会計期間末（平成18年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	184,150	△15,850
(3) その他	—	—	—
合計	200,000	184,150	△15,850

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	41,686	51,679	9,992
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	268,800	268,800	—
(3) その他	1,042,321	1,015,046	△27,274
合計	1,352,808	1,335,525	△17,282

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	222,260
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	385,440
② マネー・マネジメント・ファンド	644,182
③ 中期国債ファンド	200,227

前連結会計年度末（平成17年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	192,808	△7,192
(3) その他	—	—	—
合計	200,000	192,808	△7,192

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	41,686	52,816	11,130
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	311,640	311,640	—
(3) その他	1,042,321	1,076,656	34,335
合計	1,395,648	1,441,113	45,465

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	73,063
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	160,943
② マネー・マネジメント・ファンド	865,734
③ 中期国債ファンド	200,207

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年5月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年5月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年11月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 168名 当社連結子会社の取締役 6名
ストック・オプションの付与数 (注) 2	普通株式 10,000株
付与日	平成18年4月6日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社、関連会社の役員または使用人であること。(注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日
権利行使価格 (円)	225,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 1. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではない。

2. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (株)エルゴ・ブレインズ

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名
ストック・オプションの付与数 (注) 2	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社または同社の子会社の取締役、監査役または従業員であること。(注) 1	権利行使時において、同社または同社の子会社の取締役、監査役または従業員であること。(注) 1
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日
権利行使価格 (円)	758	708
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではない。

2. 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

メディアサービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1株当たり純資産額 12,671円18銭 1株当たり中間純利益 490円96銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 481円98銭 当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 13,500円46銭 1株当たり中間純利益 814円30銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 796円66銭 —————	1株当たり純資産額 12,786円43銭 1株当たり当期純利益 562円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 552円47銭 当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,173円51銭 1株当たり当期純損失 760円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,702円21銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,173円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 349円86銭</td> <td>1株当たり当期純損失 760円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 339円46銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,702円21銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭	1株当たり中間純利益 349円86銭	1株当たり当期純損失 760円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 339円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 13,702円21銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭									
1株当たり中間純利益 349円86銭	1株当たり当期純損失 760円86銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 339円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	236,964	396,019	302,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	236,964	396,019	272,209
期中平均株式数(株)	482,655	486,331	483,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	8,997	10,770	8,748
(うち新株予約権(新株引受権))	(8,997)	(10,770)	(8,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 4,000株 (新株予約権 2,000個)	平成18年2月24日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 10,000株 (新株予約権10,000個)	—————

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく公開買付けを平成17年6月27日にて完了し、株式会社エルゴ・ブレインズの株式642,000株を追加取得しました。</p> <p>今回の株式取得は、株式会社エルゴ・ブレインズとの提携関係の更なる強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>① 商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>② 本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>④ 資本金 903,025千円</p> <p>⑤ 事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成17年6月27日をもって完了しております。</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>① 取得株式数 642,000株</p> <p>② 取得価額 706,200千円</p> <p>③ 取得形態 公開買付け(公開買付期間:平成17年5月31日~平成17年6月20日)</p> <p>④ 追加取得後の当社所有株式数 1,672,000株</p> <p>⑤ 追加取得後の持分比率 38.48%</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—	—	<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の第9期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株式以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>
—	—	<p>株式会社インタースパイアへの出資について</p> <p>当社は平成18年1月26日開催の取締役会において、平成18年3月31日に株式会社インタースパイアの株式1,923株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社とのモバイル領域における協力体制を確立し、様々なニーズに応えるモバイル関連事業を機動的に展開することを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>① 商号 株式会社インタースパイア</p> <p>② 本店所在地 東京都港区</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役 早川与規</p> <p>④ 資本金 100,000千円</p> <p>⑤ 事業の内容 モバイルメディア事業、 モバイルメディアレップ事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月31日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>① 取得予定株式数 1,923株</p> <p>② 取得予定価額 99,996千円</p> <p>③ 取得予定形態 第三者割当増資引受け</p> <p>④ 取得後の持分比率 49.0%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		<p>株式会社エルゴ・ブレインズへの出資について</p> <p>当社は平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月6日に当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式141,000株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>① 商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>② 本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 宮田徹</p> <p>④ 資本金 903,025千円</p> <p>⑤ 事業の内容 マーケティング事業、 eコマース事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月6日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>① 取得予定株式数 141,000株</p> <p>② 取得予定価額 90,240千円</p> <p>③ 取得予定形態 第三者割当増資引受け</p> <p>④ 追加取得後の当社所有株式数 1,813,000株</p> <p>⑤ 追加取得後の持分比率 40.4%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—	<p>株式会社アイスタイルへの出資について</p> <p>当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、平成18年6月12日に株式会社アイスタイルの株式2,500株を取得することを決議いたしました。</p> <p>今回の株式取得は、同社の高いメディア開発力を利用して、専門カテゴリ型サイトの価値向上サービスの取り組みを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>① 商号 株式会社アイスタイル</p> <p>② 本店所在地 東京都港区</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長兼CEO 吉松徹郎</p> <p>④ 資本金 428,558千円</p> <p>⑤ 事業の内容 コミュニティを活用したビジネスモデルの開発・運営、 コスメ情報専門サイト等の企画・運営</p> <p>(2) 払込日 平成18年6月12日</p> <p>(3) 取得株式数等</p> <p>① 取得株式数 2,500株</p> <p>② 取得価額 300,000千円</p> <p>③ 取得形態 同社の既存株主からの取得</p> <p>④ 追加取得後の持分比率 4.9%</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,889,735		2,145,413		2,542,501	
2. 売掛金		2,431,005		2,812,011		2,834,032	
3. 有価証券		1,964,017		1,722,939		1,957,569	
4. 繰延税金資産		52,423		70,116		78,563	
5. その他		45,889		283,749		173,053	
貸倒引当金		△9,800		△600		△600	
流動資産合計		7,373,271	72.2	7,033,628	61.4	7,585,120	66.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	220,869		247,591		247,191	
2. 無形固定資産		112,324		183,972		122,609	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		887,012		997,034		909,428	
(2) 関係会社株式		1,302,074		2,468,859		2,143,623	
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000		3,000	
(4) 差入保証金		255,168		162,638		162,186	
(5) 繰延税金資産		25,844		220,632		24,457	
(6) その他		36,783		147,266		150,604	
貸倒引当金		△3,881		△3,863		△3,872	
投資その他の資産 合計		2,506,002		3,995,568		3,389,428	
固定資産合計		2,839,195	27.8	4,427,132	38.6	3,759,229	33.1
資産合計		10,212,467	100.0	11,460,761	100.0	11,344,350	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	2,610,230		2,946,198		3,172,866	
2. 未払金		188,303		252,466		200,767	
3. 未払法人税等		266,307		245,021		379,717	
4. 新株引受権		1,951		—		1,648	
5. 役員賞与引当金		—		9,000		—	
6. その他	※3	64,821		82,886		99,866	
流動負債合計		3,131,614	30.7	3,535,572	30.8	3,854,866	34.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		26,380		32,640		32,269	
2. 役員退職慰労引当金		61,408		77,122		68,048	
固定負債合計		87,788	0.8	109,762	1.0	100,317	0.9
負債合計		3,219,403	31.5	3,645,334	31.8	3,955,183	34.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	3,334,552	32.7	—	—	3,349,723	29.5
II	資本剰余金						
	1. 資本準備金	1,773,193		—		1,788,668	
	2. その他資本剰余金	981,677		—		980,721	
	資本剰余金合計	2,754,871	27.0	—	—	2,769,390	24.4
III	利益剰余金						
	1. 中間(当期)未処分利益	921,259		—		1,282,092	
	利益剰余金合計	921,259	9.0	—	—	1,282,092	11.3
IV	その他有価証券評価差額金	20,546	0.2	—	—	23,431	0.2
V	自己株式	△38,165	△0.4	—	—	△35,471	△0.3
	資本合計	6,993,064	68.5	—	—	7,389,166	65.1
	負債資本合計	10,212,467	100.0	—	—	11,344,350	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
	1. 資本金	—	—	3,369,130	29.4	—	—
	2. 資本剰余金						
	(1) 資本準備金	—		1,808,464		—	
	(2) その他資本剰余金	—		974,348		—	
	資本剰余金合計	—	—	2,782,812	24.3	—	—
	3. 利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	—		1,659,194		—	
	利益剰余金合計	—	—	1,659,194	14.5	—	—
	4. 自己株式	—	—	△17,511	△0.2	—	—
	株主資本合計	—	—	7,793,627	68.0	—	—
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	—	—	20,745	0.2	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	20,745	0.2	—	—
III	新株引受権	—	—	1,054	0.0	—	—
	純資産合計	—	—	7,815,427	68.2	—	—
	負債純資産合計	—	—	11,460,761	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,476,012	100.0		15,384,798	100.0		24,882,447	100.0
II 売上原価			9,926,069	86.5		13,529,744	87.9		21,608,427	86.8
売上総利益			1,549,942	13.5		1,855,054	12.1		3,274,020	13.2
III 販売費及び一般管理 費			951,587	8.3		1,331,601	8.7		2,079,948	8.4
営業利益			598,355	5.2		523,452	3.4		1,194,071	4.8
IV 営業外収益	※1		48,403	0.4		9,808	0.0		97,568	0.4
V 営業外費用	※2		785	0.0		22,273	0.1		2,683	0.0
経常利益			645,974	5.6		510,987	3.3		1,288,956	5.2
VI 特別利益	※3		—	—		25,188	0.2		7,518	0.0
VII 特別損失	※4		60,168	0.5		3,126	0.0		96,733	0.4
税引前中間(当 期)純利益			585,805	5.1		533,050	3.5		1,199,741	4.8
法人税、住民税及 び事業税		260,828				237,902		543,527		
法人税等調整額		△19,739	241,088	2.1	△179,925	57,976	0.4	△49,335	494,191	2.0
中間(当期)純利 益			344,716	3.0		475,073	3.1		705,550	2.8
前期繰越利益			576,542			—			576,542	
中間(当期)未処 分利益			921,259			—			1,282,092	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	19,406	19,795		19,795
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与			△6,372	△6,372
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19,406	19,795	△6,372	13,422
平成18年5月31日 残高 (千円)	3,369,130	1,808,464	974,348	2,782,812

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高 (千円)	1,282,092	1,282,092	△35,471	7,365,735
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				39,202
剰余金の配当	△67,971	△67,971		△67,971
利益処分による役員賞与	△30,000	△30,000		△30,000
中間純利益	475,073	475,073		475,073
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与			17,960	11,587
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	377,102	377,102	17,960	427,891
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,659,194	1,659,194	△17,511	7,793,627

項目	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日残高 (千円)	23,431	23,431	1,648	7,390,814
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				39,202
剰余金の配当				△67,971
利益処分による役員賞与				△30,000
中間純利益				475,073
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与				11,587
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,685	△2,685	△593	△3,279
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,685	△2,685	△593	424,612
平成18年5月31日 残高 (千円)	20,745	20,745	1,054	7,815,427

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益は9,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,840,364千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,056千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,659千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,085千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 68,649千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 57,026千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 67,501千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 消費税等の取扱い —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 6,956千円 投資有価証券評価差額 35,525千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 3,151千円 有価証券利息 2,307千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 9,179千円 投資有価証券評価差額 74,225千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 785千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 22,063千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 貯蔵品廃棄損 1,428千円 新株発行費 1,254千円
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,179千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,518千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 60,168千円	※4 特別損失のうち主要なもの 配信契約期限前解約損 3,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 60,168千円 投資有価証券評価損 36,564千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,852千円 無形固定資産 21,132千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,574千円 無形固定資産 22,982千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,882千円 無形固定資産 43,346千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	790	—	400	390
合計	790	—	400	390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,820</td> <td>2,130</td> <td>15,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,820</td> <td>2,130</td> <td>15,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,820	2,130	15,689	合計	17,820	2,130	15,689	1年内	3,442千円	1年超	12,316	合計	15,759	支払リース料	1,625千円	減価償却費相当額	1,533	支払利息相当額	130	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,320</td> <td>6,281</td> <td>13,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,320</td> <td>6,281</td> <td>13,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,320	6,281	13,038	合計	19,320	6,281	13,038	1年内	3,824千円	1年超	9,428	合計	13,252	支払リース料	2,045千円	減価償却費相当額	1,932	支払利息相当額	166	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	7,971	合計	10,556	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,787</td> <td>3,631</td> <td>13,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,787</td> <td>3,631</td> <td>13,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,787	3,631	13,156	合計	16,787	3,631	13,156	1年内	3,280千円	1年超	10,007	合計	13,287	支払リース料	3,322千円	減価償却費相当額	3,140	支払利息相当額	287	未経過リース料		1年内	2,510千円	1年超	8,995	合計	11,506
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
器具備品	17,820	2,130	15,689																																																																																							
合計	17,820	2,130	15,689																																																																																							
1年内	3,442千円																																																																																									
1年超	12,316																																																																																									
合計	15,759																																																																																									
支払リース料	1,625千円																																																																																									
減価償却費相当額	1,533																																																																																									
支払利息相当額	130																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
器具備品	19,320	6,281	13,038																																																																																							
合計	19,320	6,281	13,038																																																																																							
1年内	3,824千円																																																																																									
1年超	9,428																																																																																									
合計	13,252																																																																																									
支払リース料	2,045千円																																																																																									
減価償却費相当額	1,932																																																																																									
支払利息相当額	166																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	2,585千円																																																																																									
1年超	7,971																																																																																									
合計	10,556																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
器具備品	16,787	3,631	13,156																																																																																							
合計	16,787	3,631	13,156																																																																																							
1年内	3,280千円																																																																																									
1年超	10,007																																																																																									
合計	13,287																																																																																									
支払リース料	3,322千円																																																																																									
減価償却費相当額	3,140																																																																																									
支払利息相当額	287																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	2,510千円																																																																																									
1年超	8,995																																																																																									
合計	11,506																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,033,817	1,101,070	67,252
計	1,033,817	1,101,070	67,252

当中間会計期間末 (平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,845,606	951,825	△893,781
計	1,845,606	951,825	△893,781

前事業年度末 (平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,755,366	1,076,768	△678,598
計	1,755,366	1,076,768	△678,598

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1株当たり純資産額 14,439円98銭 1株当たり中間純利益 714円21銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 701円14銭 当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 16,027円48銭 1株当たり中間純利益 976円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 955円69銭 —————	1株当たり純資産額 15,157円54銭 1株当たり当期純利益 1,395円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,371円08銭 当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 13,735円71銭 1株当たり当期純利益 813円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,759円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,735円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 410円00銭</td> <td>1株当たり当期純利益 813円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 397円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 13,759円61銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭	1株当たり中間純利益 410円00銭	1株当たり当期純利益 813円66銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 397円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 13,759円61銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭									
1株当たり中間純利益 410円00銭	1株当たり当期純利益 813円66銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 397円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	344,716	475,073	705,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	344,716	475,073	675,550
期中平均株式数(株)	482,655	486,331	483,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	8,997	10,770	8,748
(うち新株予約権(新株引受権))	(8,997)	(10,770)	(8,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式4,000株 (新株予約権2,000個)	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式10,000株 (新株予約権10,000個)	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく公開買付けを平成17年6月27日にて完了し、株式会社エルゴ・ブレインズの株式642,000株を追加取得しました。</p> <p>今回の株式取得は、株式会社エルゴ・ブレインズとの提携関係の更なる強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <ul style="list-style-type: none">① 商号 株式会社エルゴ・ブレインズ② 本店所在地 大阪府大阪市③ 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博④ 資本金 903,025千円⑤ 事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業 <p>(2) 払込日 平成17年6月27日をもって完了しております。</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得株式数 642,000株② 取得価額 706,200千円③ 取得形態 公開買付け(公開買付期間:平成17年5月31日~平成17年6月20日)④ 追加取得後の当社所有株式数 1,672,000株⑤ 追加取得後の持分比率 38.48%	—	—

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の第9期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株式以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>株式会社インタースパイアへの出資について</p> <p>当社は平成18年1月26日開催の取締役会において、平成18年3月31日に株式会社インタースパイアの株式1,923株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社とのモバイル領域における協力体制を確立し、様々なニーズに応えるモバイル関連事業を機動的に展開することを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>① 商号 株式会社インタースパイア</p> <p>② 本店所在地 東京都港区</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役 早川与規</p> <p>④ 資本金 100,000千円</p> <p>⑤ 事業の内容 モバイルメディア事業、 モバイルメディアレップ事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月31日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>① 取得予定株式数 1,923株</p> <p>② 取得予定価額 99,996千円</p> <p>③ 取得予定形態 第三者割当増資引受け</p> <p>④ 取得後の持分比率 49.0%</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		<p>株式会社エルゴ・ブレインズへの出資について</p> <p>当社は平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月6日に当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式141,000株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>① 商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>② 本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 宮田徹</p> <p>④ 資本金 903,025千円</p> <p>⑤ 事業の内容 マーケティング事業、 eコマース事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月6日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>① 取得予定株式数 141,000株</p> <p>② 取得予定価額 90,240千円</p> <p>③ 取得予定形態 第三者割当増資引受け</p> <p>④ 追加取得後の当社所有株式数 1,813,000株</p> <p>⑤ 追加取得後の持分比率 40.4%</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>株式会社アイスタイルへの出資について</p> <p>当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、平成18年6月12日に株式会社アイスタイルの株式2,500株を取得することを決議いたしました。</p> <p>今回の株式取得は、同社の高いメディア開発力を利用して、専門カテゴリ型サイトの価値向上サービスの取り組みを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>① 商号 株式会社アイスタイル</p> <p>② 本店所在地 東京都港区</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長兼CEO 吉松徹郎</p> <p>④ 資本金 428,558千円</p> <p>⑤ 事業の内容 コミュニティを活用したビジネスモデルの開発・運営、 コスメ情報専門サイト等の企画・運営</p> <p>(2) 払込日 平成18年6月12日</p> <p>(3) 取得株式数等</p> <p>① 取得株式数 2,500株</p> <p>② 取得価額 300,000千円</p> <p>③ 取得形態 同社の既存株主からの取得</p> <p>④ 追加取得後の持分比率 4.9%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権）及びその添付書類

平成18年3月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月6日関東財務局長に提出

(2)の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月26日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社エルゴ・ブレインズの株式に対する公開買付を平成17年6月27日をもって終了し、同社の株式642,000株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月25日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月26日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社エルゴ・ブレインズの株式に対する公開買付を平成17年6月27日をもって終了し、同社の株式642,000株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月25日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。